

第 3 5 期

計 算 書 類

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表

株式会社 NHKビジネスクリエイト

貸借対照表

〔平成27年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	[3,826,262]	[流 動 負 債]	[2,078,709]
現金及び預金	2,316,300	買掛金	372,808
売掛金	925,430	一年内返済長期借入金	200,000
有価証券	209,940	未払金	190,967
商品	29,386	未払費用	186,048
材料・貯蔵品	6,296	前受金	242,352
仕掛品	2,563	預り金	22,012
前払費用	122,762	仮受金	260
立替金	446	未払法人税等	184,379
仮払金	2,180	賞与引当金	443,345
未収金	25,287	未払消費税等	236,533
未収収益	401		
繰延税金資産	185,866		
貸倒引当金	△ 600		
[固 定 資 産]	[11,508,004]	[固 定 負 債]	[4,144,771]
(有形固定資産)	(7,429,575)	長期預り金	3,499,515
建物	3,685,986	退職給付引当金	645,255
建物附属設備	5,086,088		
構築物	66,938		
機械装置	109,042		
車両運搬具	63,402		
工具器具備品	172,842		
土地	4,991,602		
リース資産	28,542		
建設仮勘定	8,100		
その他の有形固定資産	23,979		
減価償却累計額	△ 6,806,949		
(無形固定資産)	(1,442,753)		
借地権	1,394,398		
電話加入権	5,135		
ソフトウェア	35,752		
施設利用権	7,466		
(投資その他の資産)	(2,635,675)		
長期未収金	450		
投資有価証券	908,521		
関係会社株式	3,499		
差入保証金	1,355,387		
長期前払費用	663		
その他投資等	15,728		
繰延税金資産	362,730		
貸倒引当金	△ 11,305		
資 産 合 計	15,334,266	負 債 合 計	6,223,481
		純 資 産 の 部	
		[株 主 資 本]	[9,110,785]
		資本金	205,000
		利益剰余金	8,905,785
		利益準備金	51,250
		その他利益剰余金	8,854,535
		事業維持積立金	5,200,000
		設備拡充積立金	850,000
		建物取得積立金	1,260,000
		建物修繕積立金	890,000
		新規事業積立金	100,000
		繰越利益剰余金	554,535
		純 資 産 合 計	9,110,785
		負債及び純資産合計	15,334,266

損益計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		9,954,399
売上原価		8,444,154
売上総利益		1,510,245
販売費及び一般管理費		590,476
営業利益		919,769
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,912	
雑収入	2,903	29,816
営業外費用		
支払利息		5,586
経常利益		943,998
特別利益		
固定資産売却益		716
特別損失		
減損損失		4,648
税引前当期純利益		940,067
法人税, 住民税及び事業税	340,312	
法人税等調整額	48,261	388,573
当期純利益		551,494

株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本										純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金								株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金						利 益 剰 余 金 合 計		
			事業維持積立金	設備拡充積立金	建物取得積立金	建物修繕積立金	新規事業積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	205,000	51,250	5,200,000	850,000	920,000	890,000	100,000	525,821	8,537,071	8,742,071	8,742,071
当期変動額											
剰余金の配当								△ 182,780	△ 182,780	△ 182,780	△ 182,780
建物取得積立金の積立					340,000			△ 340,000	-	-	-
当期純利益								551,494	551,494	551,494	551,494
当期変動額合計	-	-	-	-	340,000	-	-	28,714	368,714	368,714	368,714
当期末残高	205,000	51,250	5,200,000	850,000	1,260,000	890,000	100,000	554,535	8,905,785	9,110,785	9,110,785

個別注記表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（時価のあるもの）……期末日の市場価格に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- c. その他有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物付属設備……………3～50年

構築物……………10～30年

機械装置及び車両運搬具……………4～10年

工具器具備品……………2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土地	914,694千円
----	-----------

②担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	200,000千円
--------------	-----------

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権	556,309千円
------	-----------

金銭債務	229,605千円
------	-----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

売上高	5,341,095千円
仕入高	3,080千円
販売費及び一般管理費	158千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株	703,000株
-------	-----	----------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

② 配当金の総額	182,780千円
② 1株当たり配当額	260円
③ 基準日	平成26年3月31日
④ 効力発生日	平成26年6月30日

平成27年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	193,325千円
② 1株当たり配当額	275円
③ 基準日	平成27年3月31日
④ 効力発生日	平成27年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	14,615千円
退職給付引当金	209,083千円
減価償却超過額	151,484千円
賞与引当金	146,747千円
未払社会保険料	19,953千円
差入保証金	6,709千円
貸倒引当金	3,803千円
その他	7,390千円
繰延税金資産小計	559,786千円
評価性引当額	△11,190千円
繰延税金資産合計	548,596千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は50,471千円減少し、法人税等調整額が50,471千円増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

借入金の使途は設備投資資金であり、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,316,300 千円	2,316,300 千円	—
②売掛金	925,430 千円		
貸倒引当金 (※)	△600 千円		
	924,830 千円	924,830 千円	—
③有価証券	209,940 千円	210,218 千円	277 千円
④投資有価証券	649,821 千円	651,819 千円	1,997 千円
⑤買掛金	(372,808) 千円	(372,808) 千円	—
⑥短期及び長期借入金	(200,000) 千円	(200,813) 千円	△813 千円
⑦差入保証金	—	—	—
⑧長期預り金	—	—	—

※ 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) ①②⑤については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③④については、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑥については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

⑧賃借物件における賃借人から預託されている長期預り金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 262,199 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

計上額	時 価
6,204,194 千円	11,208,057 千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.2% 間接 61.8%	業務の受託、 役員の兼任	各種業務 の受託	5,050,364	売掛金	552,900
主要株主 (会社等)	(株)NHK出版	直接 32.3%	不動産の 賃貸	敷金の 預り 敷金の 払戻し	9,297 21,486	長期 預り金	222,450

②兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	(株)NHKエ ンタープライ ズ	直接 6.4%	不動産の 賃貸	敷金の 預り 敷金の 払戻し	60,894 58,254	長期 預り金	670,784
親会社の 子会社	(株)NHKエ デュケーショ ナル	直接 1.4%	不動産の 賃貸	敷金の 預り	57,574	長期 預り金	499,288
親会社の 子会社	(株)NHKグ ローバルメデ ィアサービス	直接 3.6%	不動産の 賃貸	敷金の 預り 敷金の 払戻し	38,522 73,781	長期 預り金	509,995

親会社の子会社	(株)NHKメディアテクノロジー	直接 2.7%	不動産の賃貸	敷金の預り	57,829	長期預り金	618,385
				営業取引	595,220	売掛金	173,497
親会社の子会社	(株)NHKアイテック	直接 8.4%	不動産の賃貸 配当金の受取	-	-	長期預り金	305,389
				配当金の受取	6,600	-	-
親会社の子会社	(株)NHKアート	直接 4.5%	配当金の受取	配当金の受取	9,774	-	-
親会社の子会社	(株)NHKプロモーション	直接 0.6%	配当金の受取	配当金の受取	3,150	-	-

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 12,959円87銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 784円49銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

11. 減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所
事業用資産	印刷事業用設備	機械装置	東京都渋谷区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

機械装置 4,648千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部単位にグルーピングしております。

附 属 明 細 書

〔 自 平成 26年 4月 1日
至 平成 27年 3月 31日 〕

株式会社 NHKビジネスクリエイト

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	1,324,374	-	-	53,405	1,270,969	2,415,016	3,685,986
	建物付属設備	951,203	*1 353,074	-	179,805	1,124,472	3,961,616	5,086,088
	構築物	3,845	-	-	410	3,434	63,503	66,938
	機械装置	0	4,726	-	4,726 (4,648)	0	109,042	109,042
	車両運搬具	3,053	-	129	1,775	1,147	62,254	63,402
	工具器具備品	22,759	5,094	30	3,983	23,839	149,002	172,842
	土地	4,991,602	-	-	-	4,991,602	-	4,991,602
	リース資産	-	-	-	-	-	28,542	28,542
	建設仮勘定	-	11,016	2,916	-	8,100	-	8,100
	その他の有形固定資産	8,451	5,551	-	7,993	6,009	17,970	23,979
	計	7,305,289	379,463	3,076	252,101	7,429,575	6,806,949	14,236,524
無形固定資産	借地権	1,394,398	-	-	-	1,394,398		
	電話加入権	5,135	-	-	-	5,135		
	ソフトウェア	40,182	11,223	-	15,653	35,752		
	施設利用権	8,094	-	-	627	7,466		
	計	1,447,810	11,223	-	16,281	1,442,753		

1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

*1 建物付属設備	第一共同ビル空調機更新工事	116,000 千円
	第二共同ビル共用部分の環境改善等	109,100 千円
	第二共同ビルオフィス集約化工事	12,900 千円

2. 引当金の明細

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	12,244	100	439	11,905
賞 与 引 当 金	418,454	443,345	418,454	443,345
退 職 給 付 引 当 金	630,685	107,219	92,648	645,255

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
広 告 宣 伝 費	6,534	
役 員 報 酬	41,393	
給 料 手 当	181,362	
賞 与	32,617	
退 職 給 付 費 用	6,434	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	25,418	
法 定 福 利 費	36,087	
通 勤 交 通 費	4,750	
福 利 厚 生 費	19,805	
租 税 公 課	33,375	
保 険 料	3,604	
地 代 家 賃	31,886	
修 繕 費	2,445	
ソ フ ト ウ ェ ア 関 連 費	42,296	
消 耗 品 費	13,966	
旅 費 交 通 費	4,080	
接 待 交 際 費	7,280	
会 議 費	1,587	
採 用 研 修 費	11,296	
支 払 手 数 料	3,200	
水 道 光 熱 費	2,264	
支 払 報 酬	17,259	
寄 付 金	25,930	
減 価 償 却 費	18,929	
そ の 他	16,665	
計	590,476	